

議案第24号

令和 7 年度

# 小国町下水道事業会計予算

## 令和7年度 小国町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度小国町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	511 戸
(2) 年間処理水量	171,129 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	468 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設事業	
農業集落排水施設整備費（機能強化対策事業費）	123,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の委託料 15,600 千円の財源にあてるため、企業債 15,600 千円を借り入れる。

	収	入
第1款 農業集落排水事業収益	153,259 千円	
第1項 営業収益	26,456 千円	
第2項 営業外収益	126,803 千円	

	支	出
第2款 農業集落排水事業費用	152,637	千円
第1項 営業費用	142,037	千円
第2項 営業外費用	10,600	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 42,796 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 6,418 千円及び過年度分損益勘定留保資金 19,736 千円、当年度分損益勘定留保資金 16,642 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第3款 資本的収入	167,007	千円
第1項 企業債	104,000	千円
第2項 補助金	52,000	千円
第4項 負担金及び分担金	400	千円
第5項 出資金	10,607	千円

	支	出
第4款 資本的支出	209,803	千円
第1項 建設改良費	123,000	千円
第3項 企業債償還金	84,400	千円
第5項 投資	2,403	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	73,000	証書借入又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体 金融機構資金につ いて、利率の見直しを行った 後においては当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただし、町財政の 都合により据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換え することができる。
資本費平準化債	31,000			
公営企業法適用債	15,600			
計	119,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,452千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、89,393千円である。

令和7年3月10日 提出

小国町長 渡 邊 誠 次

## 予算に関する説明書

### 目 次

令和7年度予算実施計画書	6
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
令和7年度予定貸借対照表	16
令和6年度予定損益計算書	19
令和6年度予定貸借対照表	20
注記	23

令和7年度予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			153,259	
	1 営業収益		26,456	
		1 集落排水使用料	26,220	集落排水使用料
		4 その他営業収益	236	手数料
	2 営業外収益		126,803	
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		3 他会計補助金	89,393	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	37,405	長期前受金戻入
	8 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			152,637	
	1 営業費用		142,037	
		2 ポンプ場費	13,190	ポンプ場施設の維持及び管理に要する経費
		3 処理場費	21,600	処理場施設の維持及び管理に要する経費
		4 総係費	36,694	事務運営管理に要する総括的経費
		5 減価償却費	70,553	有形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		10,600	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,600	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			167,007	
	1 企業債		104,000	
		1 建設改良企業債	104,000	建設改良企業債
	2 補助金		52,000	
		1 国庫補助金	50,000	国庫補助金
		2 県補助金	2,000	県補助金
	4 負担金及び分担金		400	
		1 受益者分担金	400	受益者分担金
	5 他会計出資金		10,607	
1 他会計出資金		10,607	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			209,803	
	1 建設改良費		123,000	
		1 建設改良費		123,000
	3 企業債償還金		84,400	
		1 建設改良企業債償還金		84,400
	5 投資		2,403	
1 投資			2,403	基金積立金

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,000
減価償却費	70,553,000
引当金の増減額	△ 255,000
長期前受金戻入額	△ 37,405,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	7,600,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,149,472
未払金の増減額(△は減少)	201,365
小計	37,780,893
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 7,600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,184,893

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 111,819,000
国庫補助金等による収入	47,273,000
負担金による収入	364,000
基金の積立による支出	△ 2,403,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,585,000

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	119,600,000
企業債の償還による支出	△ 82,435,896
他会計からの出資による収入	10,607,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,771,104
資金の増加額(又は減少額)	11,370,997
資金期首残高	20,235,592
資金期末残高	31,606,589

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1 (0)	0	2,900	3,189	6,089	1,363	7,452
前年度	0	1 (0)	0	4,380	3,744	8,124	2,500	10,624
比 較	0	0 (0)	0	△ 1,480	△ 555	△ 2,035	△ 1,137	△ 3,172

※1 ( ) 内は、会計年度任用職員

※2 本年度の手当には、賞与引当金繰入額（法定福利費含む。）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	期末・勤勉手 当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手 当 (千円)
	本年度		415	0	100	24	700	840	600	0
前年度		240	0	0	24	700	1,900	240	0	640
比 較		175	0	100	0	0	△ 1,060	360	0	△ 130

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,480	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△1,480	人事異動
手 当	△ 555	制度改正に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 555	人事異動

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	237,300
	平均給与月額 (円)	273,800
	平均年齢 (歳)	27.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,900
	平均給与月額 (円)	385,300
	平均年齢 (歳)	49.0

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	201,000	201,000
大学卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0	0.0
	3級	0	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	0	0.0
	4級	1	100.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐、主幹の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務	課長、審議員の職務	総務課長の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ. 土地		6,371,355
ロ. 建物	32,640,852	
建物減価償却累計額	△ 4,310,000	28,330,852
ハ. 構築物	1,457,297,902	
構築物減価償却累計額	△ 116,334,000	1,340,963,902
ニ. 機械及び装置	397,006,122	
機械及び装置減価償却累計額	△ 18,168,000	378,838,122
ホ. 建設仮勘定		0

有形固定資産合計

1,754,504,231

(2)投資その他の資産

イ. 基金		21,866,536
ロ. その他投資	0	
貸倒引当金	△ 0	

投資その他の資産合計

21,866,536

固 定 資 産 合 計

1,776,370,767

2. 流 動 資 産

(1)現金預金

31,606,589

(2)未収金

4,264,100

未収金貸倒引当金

△ 77,597

4,186,503

流 動 資 産 合 計

35,793,092

資 産 合 計

1,812,163,859

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		667,103,880	
固定負債合計			667,103,880
4. 流動負債			
(1) 企業債		84,875,487	
(2) 未払金		10,243,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	420,000		
ロ. 法定福利費引当金	90,000		
ハ. その他引当金	0	510,000	
流動負債合計			95,628,487
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,061,124,079	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 74,342,000	
繰延収益合計			986,782,079
負債合計			1,749,577,446

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

18,939,563

ロ. 繰入資本金

33,684,000

ハ. 組入資本金

0

52,623,563

資 本 金 合 計

52,623,563

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ. 他会計補助金

6,371,355

資本剰余金合計

6,371,355

(2) 利益剰余金

ニ. 当年度未処分利益剰余金

3,654,495

利益剰余金合計

3,654,495

剰 余 金 合 計

10,025,850

資 本 合 計

62,649,413

負 債 資 本 合 計

1,812,163,859

令和6年度予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1)集落排水使用料	23,913,000		
(2)その他営業収益	35,000	23,948,000	
2. 営業費用			
(1)ポンプ場費	12,847,728		
(2)処理場費	18,257,545		
(3)総係費	18,331,000		
(4)減価償却費	68,259,000		
(5)その他営業費用	0	117,695,273	
営業損失			93,747,273
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,000		
(2)他会計補助金	75,923,000		
(3)長期前受金戻入	36,937,000		
(4)引当金戻入益	20,000		
(5)雑収益	0	112,884,000	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,000,000		
(2)雑支出	6,902,089	14,902,089	97,981,911
経常利益			4,234,638
5. 特別利益			
(1)その他特別利益	20,515	20,515	
6. 特別損失			
(1)その他特別損失	840,658	840,658	△ 820,143
当年度純利益			3,414,495
当年度未処分利益剰余金			3,414,495

令和6年度予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

(1)有形固定資産			
イ. 土地		6,371,355	
ロ. 建物	32,640,852		
建物減価償却累計額	△ 2,155,000	30,485,852	
ハ. 構築物	1,457,297,902		
構築物減価償却累計額	△ 58,641,000	1,398,656,902	
ニ. 機械及び装置	241,893,532		
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,463,000	234,430,532	
ホ. 建設仮勘定		43,293,590	
有形固定資産合計			1,713,238,231
(2)投資その他の資産			
イ. 基金		19,463,536	
ロ. その他投資	0		
貸倒引当金	△ 0		
投資その他の資産合計			19,463,536
固定資産合計			1,732,701,767
2. 流動資産			
(1)現金預金			20,235,592
(2)未収金		1,114,628	
未収金貸倒引当金		△ 62,597	1,052,031
流動資産合計			21,287,623
資産合計			1,753,989,390

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		632,379,367	
固定負債合計			632,379,367
4. 流動負債			
(1) 企業債		82,435,896	
(2) 未払金		10,041,635	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	640,000		
ロ. 法定福利費引当金	140,000		
ハ. その他引当金	0	780,000	
流動負債合計			93,257,531
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,013,487,079	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 36,937,000	
繰延収益合計			976,550,079
負債合計			1,702,186,977

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

18,939,563

ロ. 繰入資本金

23,077,000

ハ. 組入資本金

0

42,016,563

資 本 金 合 計

42,016,563

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ. 他会計補助金

6,371,355

資本剰余金合計

6,371,355

(2) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

3,414,495

利益剰余金合計

3,414,495

剰 余 金 合 計

9,785,850

資 本 合 計

51,802,413

負 債 資 本 合 計

1,753,989,390

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	30～40年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	8～20年
	工具器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計がそのすべてを負担することになっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は640,255千円である。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

小国町下水道事業会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

賞与引当金及び法手福利費引当金の取崩

当該事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費を支給する予定のため、賞与引当金420千円、法定福利費引当金90千円をそれぞれ取り崩す見込みである。